

## 明治安田、企業年金の受託停止 マイナス金利で運用難

日本経済新聞 2016/4/22

明治安田生命保険は4月から、企業の年金基金などに一定の運用利回りを保証する「確定給付年金」の新規引き受けを停止した。日銀のマイナス金利政策で長期国債を中心とした運用が難しくなっているため。マイナス金利の影響が団体の年金運用にも広がってきた。

明治安田は新規引き受けだけでなく、既存の年金の増額も今月から見合わせた。確定給付年金は従業員の受け取る給付額があらかじめ約束されている企業年金。主に生保に掛け金を一括して運用委託している。

現在、確定給付年金の運用利回りは年1～2%台を確保している。だが、国債金利がマイナスになっているため、新たに年金を引き受けても資金の振り向け先が乏しい。販売停止を解除する時期は決まっていない。

長引く低金利で明治安田は契約者に約束する運用利回り（予定利率）を段階的に下げており、現在は1.25%。昨年9月末時点の保有契約高は2.5兆円だった。

日本生命保険は「新規引き受けは運用環境をみながら慎重に対応している」と説明。新規引き受けを過去5年より緩やかにしている。第一生命保険は低金利を受けて2～3年前から新規引き受けを抑えている。他の大手生保も明治安田に追随する可能性がある。

## 年金損失 7兆円超

### 15年度累計 小池氏試算 選挙前公表迫る

しんぶん赤旗 2016年4月15日(金)

日本共産党の小池晃議員は14日の参院厚生労働委員会で、巨額の損失が見込まれる公的年金積立金の運用状況の公表日が参院選後とされたことについて、「『損失隠し』で選挙を乗り切ろうとするやり方は許されない」と批判しました。

年金積立金の運用状況は毎年6月末～7月上旬に公表されています。ところが、公的年金を運用する「年金積立金管理運用独立行政法人」(GPIF)はこのほど、2015年度の運用状況の公表日を7月29日にすると決定しました。

小池氏は、GPIFが株式運用の割合を倍増させた14年10月末以降、海外投資家が

株式を売り越せば、運用委託先の信託銀行が買い越すという正反対の動きを示していることをあげ、「年金マネーが株価を買い支えていることは明らかだ」と指摘。さらに、GPIFが運用する国内債券・株式、海外債券・株式の損益を独自に試算したところ「16年1月から3月までに6・7兆円程度の損失が出た可能性がある」として、「15年度では、累計7兆円以上の損失だ」と迫りました。

塩崎恭久厚労相は「(年金積立金の損失を)隠すつもりなど全然ない。自然体で7月末までの発表と理解している」などと弁明に終始。小池氏は「まったく納得できない」と批判し、運用状況の公表前倒しを重ねて求めました。

主張

## 「後期医療」保険料

### 高齢者の生活をどこまで壊す

しんぶん赤旗 2016年4月5日(火)

75歳以上を対象にした後期高齢者医療制度の保険料が4月から改定されました。年金天引きなどされる保険料は全国平均で年6万7904円となり、増額傾向が続いています。一人ひとりの保険料は所得などによって異なりますが、消費税増税や生活必需品の値上げなどで年金額が目減りするなか、高齢者の暮らしに重くのしかかることは明らかです。保険料を払いきれない高齢者も増えています。長生きがつかなくなる医療制度を存続させておくことはできません。

#### 引き上げの矛盾は深刻

約1600万人が加入する後期高齢者医療制度は2008年、自民・公明政権が社会保障費削減を狙った「構造改革路線」の柱の一つとして導入しました。75歳になった人が、それまで加入していた国民健康保険などから切り離され、「後期」という別枠の制度に囲い込まれ、負担増などが迫られる“年齢差別”の仕組みです。

2年に1度改定される保険料は、都道府県ごとで運営される後期高齢者医療広域連合で決定されています。今回16～17年度の改定は、制度導入後4回目ですが、上昇に歯止めはかかりません。高齢者の声と運動を背景に、23の広域連合は、積み立てている基金を取り崩し、保険料を下げましたが、24は引き上げました。

病気になりがちで、医療費がかかることが避けられない75歳以上を一つの制度にまと

め、高齢者人口が増えるたびに加入高齢者の負担割合を増加させる仕組み自体がもたらす重大な弊害です。厚生労働省幹部が導入時に述べたように“医療費が上がる痛みを高齢者に直接感じてもらう”制度であることが、いよいよ浮き彫りです。

保険料を払いきれない高齢者が約24万人にのぼり、正規の保険証を交付されないケースが増えていることは深刻です。有効期間が短い短期証に切り替えられた高齢者は約2万5千人に達します。長い治療を必要とするお年寄りが、安定的に医療にかかれぬ事態は、健康と命にかかわる大問題です。

保険料「滞納者」に対する預貯金などの差し押さえが激増していることも重大です。差し押さえられた高齢者は約4600人にのぼります(14年)。4年前の2・5倍以上です。年金まで差し押さえられた例もあります。75歳を超えた人たちの生活実態を無視した、非情な差し押さえは許されません。

**現役世代の負担増も重大です。**

「メタボ健診」の受診率の低い健保組合などには、「後期」制度に支払う支援金が増額される“ペナルティー”まであります。

矛盾と問題だらけの後期高齢者医療制度は廃止し、以前の老人保健制度に戻すべきです。

**「軽減廃止」の逆行やめよ**

「後期」保険料がこれだけ暮らしを圧迫しているのに、安倍晋三政権は17年度から「保険料軽減措置」の段階的廃止を強行しようとしています。加入者の半数以上約860万人の暮らしを直撃する、制度発足以来最大の負担増です。「下流老人」「老後破産」が人ごとでなくなり、老後不安を抱える国民が増加するなか、高齢者を追い詰める逆行はやめるべきです。

高齢者を大切にしない政治が現役・子ども世代の未来を保障できるはずがありません。全世代が力合わせ安倍政権の社会保障破壊をストップさせることが必要です。